

令和6年度

# 第2期福島県復興計画基本施策 評価調書

(令和5年度実績)

## プロジェクト別の主な取組み

### 〔柱Ⅰ〕避難地域等復興加速化プロジェクト

- 1 安心して暮らせるまちの復興・再生 . . . . . P3
- 2 産業・なりわいの復興・再生 . . . . . P4
- 3 魅力あふれる地域の創造 . . . . . P5

### 〔柱Ⅱ〕人・きずなづくりプロジェクト

- 1 日本一安心して子どもを生子、育てやすい環境づくり P6
- 2 復興を担う心豊かなたくましい人づくり . . . . . P7
- 3 産業復興を担う人づくり . . . . . P8
- 4 ふくしまをつなぐ、きずなづくり . . . . . P9

### 〔柱Ⅲ〕安全・安心な暮らしプロジェクト

- 1 安全・安心に暮らせる生活環境の整備 . . . . . P10
- 2 帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進 . . . . . P11
- 3 環境回復に向けた取組 . . . . . P12
- 4 心身の健康を守る取組 . . . . . P13
- 5 復興を加速するまちづくり . . . . . P14
- 6 防災・災害対策の推進 . . . . . P15

### 〔柱Ⅳ〕産業推進・なりわい再生プロジェクト

- 1 中小企業等の振興 . . . . . P16
- 2 新たな産業の創出・国際競争力の強化 . . . . . P17
- 3 農林水産業の振興 . . . . . P18
- 4 観光業の振興 . . . . . P19

# 第2期福島県復興計画に関する進行管理について

## 1 趣旨

福島県総合計画（以下「総合計画」という。）の実行計画（アクションプラン）である第2期福島県復興計画（以下「復興計画」という。）は、県政の運営指針となる総合計画と本県の将来像を共有し、本県の復興・再生をふくしま創生総合戦略と両輪で推進するものです。

復興計画を着実に推進するため、PDCAマネジメントサイクルの一環として施策の進捗状況について評価を行い、課題を明確化し、次年度以降の事業構築に繋がります。

## 2 対象

第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）に基づく施策

## 3 基本的な枠組み

重点プロジェクト（避難地域等の復興・再生、ひと、暮らし、しごと）ごとに17の取組の方向性により構築されています。復興計画に掲げた各取組の実施状況について毎年度、点検を行い、福島県総合計画審議会による評価を受け、その評価結果や社会情勢の変化等を踏まえて加除・修正を図るなど、適切な進行管理を行うとともに、避難指示区域の解除や復興の進捗状況、社会情勢の変化等を踏まえ、県民の意向に細やかに対応しながら、復興に向けて必要な取組が行われるよう、随時柔軟な見直しを行っていきます。

## 4 進行管理

総合計画の施策評価と整合性を図りながら、達成状況、見直し判定、詳細判定により指標の状況を自己評価（※）し、進行管理を行います。

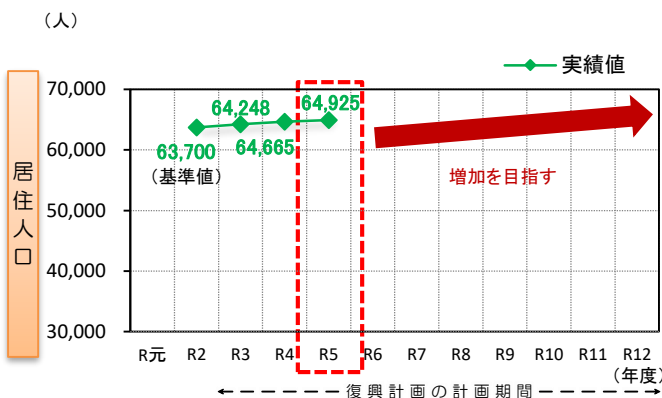
### ※自己評価基準

- ・達成状況……「達成」・「未達成」の判定。（R5最新値が公表されていないものは、予測に基づき「達成見込み」・「未達成見込み」の判定。）
- ・見直し判定…「上方」：20%以上上向きの開きがある。  
「R12達成」：最終目標値を達成。  
「下方」：50%以上下向きの開きがある。  
当該項目に該当の場合、指標の見直しを検討する。  
（目標値と比較）
- ・詳細判定……「改善（+20%以上）」・「やや改善（+10%以上）」・「横ばい」・「やや悪化（-10%以下）」・「悪化（-20%以下）」の判定。（基準値との比較）  
括弧書きは最新値がR5より前の数値の場合、基準値と最新値を比較した結果。

- (1) 復興拠点を核としたまちづくり
- (2) 広域インフラの充実・広域連携の推進
- (3) 浜通り地域等の医療等の提供体制の確保
- (4) 教育環境の整備



## 避難解除区域の居住人口



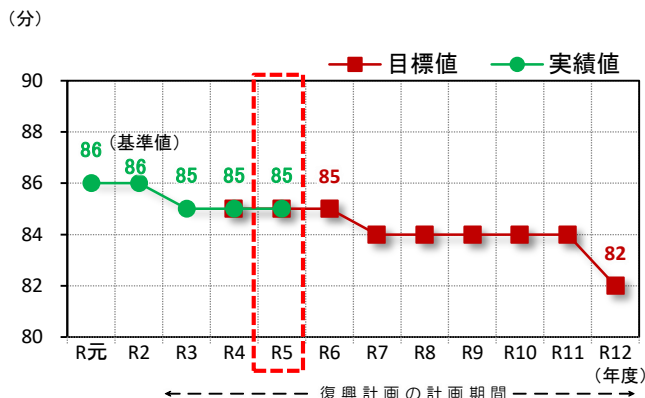
R5指標の  
状況(予測) **達成状況: -** **見直し判定: -**  
**詳細判定: -**

令和5年度は富岡町(令和5年4月、11月)、飯館村(令和5年5月)で特定復興再生拠点区域の避難指示が解除されたほか、生活環境の整備等の帰還施策に加え、移住促進にも取り組み、居住人口は増加した。

【居住人口】旧緊急時避難準備区域及び避難指示解除区域に生活の本拠がある者の人数

【出典】福島県避難地域復興局調べ

## 七つの地域の主要都市間の平均所要時間



R5指標の  
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

東北中央自動車道(相馬～福島)が令和3年4月に全線開通したことで、中心都市間の平均所要時間が短縮された。

【出典】福島県土木部調べ

## 避難地域復興拠点推進事業

(避難地域復興局)

- 避難地域12市町村が実施する、復興・再生・帰還を推進するための復興拠点整備に要する費用の一部を補助する。

【参考】令和5年度の実績  
5町村の事業を支援

## ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部)

- 避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。

【参考】令和5年度の実績  
事業中7工区の事業推進  
小野富岡線(西ノ内工区)の一部開通(令和6年1月)



小野富岡線 西ノ内工区  
一部開通(川内村)

## 復興まちづくり加速支援事業

(商工労働部)

- 避難解除等区域において、商業施設を整備し、事業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営経費の一部を補助する。

【参考】令和5年度の実績  
4町村4施設を支援

## 原子力災害被災地域道路整備事業

(土木部)

- 避難地域の復興と帰還や移住の促進に向けた道路改良、歩道整備を実施する。

【参考】令和5年度の実績  
一般県道広野小高線浪江小高工区の一部開通(令和5年9月)



一般県道広野小高線  
浪江小高工区(南相馬市)

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

避難解除区域では、生活関連施設が十分に復旧していないことにより帰還をためらう避難者も多く、帰還後に安心して生活ができる環境整備が必要である。

震災からの早期復興や災害時における交通体系の強化、観光振興などに向けた広域的な交通ネットワークの整備が必要である。

方向性

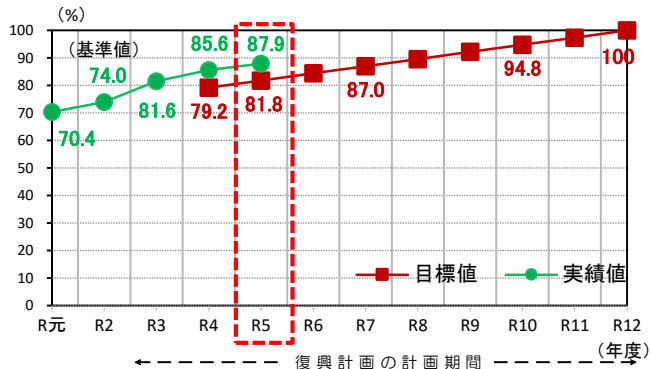
商業施設等の買い物環境の整備や医療提供体制の再構築、教育・保育施設の整備など帰還に向けた環境整備を進めるとともに、移住促進に取り組む。

「ふくしま復興再生道路」や「会津縦貫道路」など本県復興の基盤となる道路整備を着実に推進する。



- (1) 商工業の復興・再生
- (2) 農林水産業の復興・再生

## 双葉郡の商工会会員事業所の事業再開状況

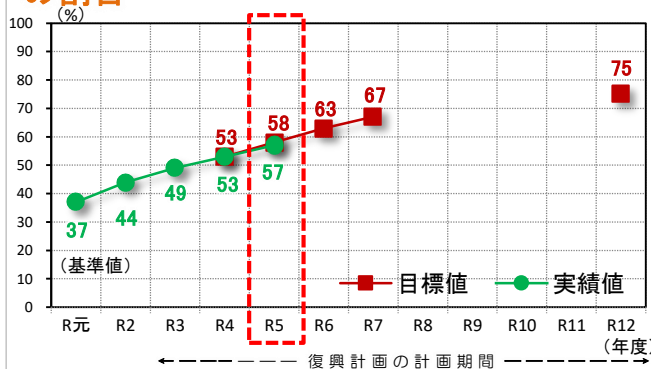


R5指標の  
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: やや改善**

令和6年3月時点で、双葉郡内所在の商工会員数1,670事業所のうち、県内で事業再開をした会員数は1,413事業所に達し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

## 営農が可能な面積のうち営農再開した面積の割合



R5指標の  
状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

震災から13年が経過し、避難指示解除が早かった地域では、着実に再開が進む一方、解除が遅かった地域では、再開が十分に進んでいない。営農再開が進んだ地域でも未再開農地があるため、地力回復や管理耕作等の継続的な支援に取り組んだが、目標値をわずかに下回り目標を達成できなかった。

【出典】福島県農林水産部調べ

## 福島県事業再開・帰還促進事業交付金事業

(避難地域復興局)

・避難地域12市町村において、事業者の事業再開や住民の帰還を促進するため市町村が各々の事情を踏まえて実施するイベント等の取組を支援する。

【参考】令和5年度の実績  
避難地域12市町村の取組を支援

## 原子力災害被災事業者事業再開等支援事業

(商工労働部)

・避難地域12市町村において働く場の創出や買い物をする場など、まち機能の早期回復を図るため、事業再開等に要する費用の一部を補助する。

【参考】令和5年度の実績  
被災中小企業・小規模事業者の事業再開に  
要する費用の一部補助 25件

## 福島県営農再開支援事業

(農林水産部)

・避難地域区域等において、農業者が帰還し、安心して営農再開するための一連の取組を支援する。

【参考】令和5年度の実績  
22市町村の取組を支援



## 被災地域農業復興総合支援事業

(農林水産部)

・被災12市町村が被災農業者等に貸与する農業用施設・機械の整備に要する経費を補助する。

【参考】令和5年度の実績  
4市町村4事業に補助



## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

住民帰還の状況により、事業再開が遅れている地域があるほか、業種別において卸売・小売業の事業再開が進んでいないため、地域や業種の実情に応じた支援が必要である。

方向性

住民帰還に向けた環境の整備を進めながら、被災した事業者の事業再開・自立に向けた支援に取り組む。

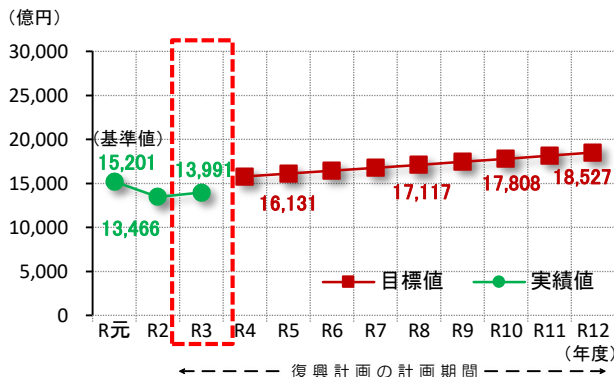
営農休止により低下した地力の回復や、限られた担い手による効率的な営農を進めるため、堆肥投入や機械、施設等の整備への継続的な支援が必要である。

農地の地力回復や管理耕作、再開に必要な機械、施設の導入等の支援に取り組む。また、民間企業の参入促進やスマート農業による省力化等を進める。

- (1) 福島イノベーション・コースト構想を軸とした産業集積等
- (2) 未来・地域を担う人材の育成
- (3) 地域の再生を通じた交流の促進
- (4) 環境先進地域を目指したまちづくり



## 浜通り地域等の製造品出荷額等

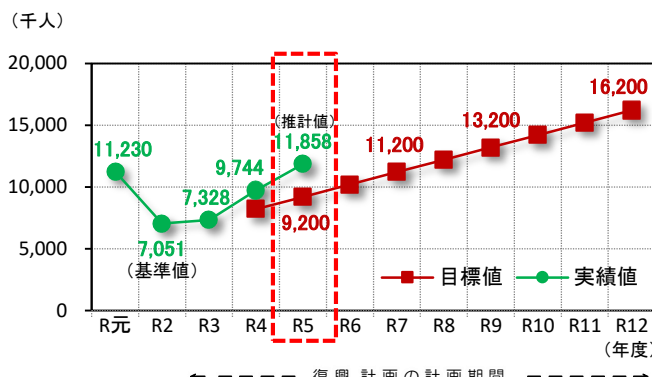


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: -  
詳細判定: (横ばい)

県内の製造品出荷額等は、コロナ禍前の水準に戻っているが、浜通り地域等の製造品出荷額等はコロナ禍前の水準を下回っており、昨年から続く物価高騰の影響を受け、企業に設備投資を控える動きがでていることが要因の一つと考えられる。

【出典】福島県商工労働部調べ

## 浜通りの観光客入込数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** 見直し判定: 上方  
詳細判定: (改善)

当該指標を牽引するホープツーリズムの令和5年度の参加件数は過去最高を記録したほか、コロナ禍明けで道の駅の入込数が増加傾向であることから、目標は達成できる見込みである。

【出典】福島県「観光客入込状況調査」

## 地域復興実用化開発等促進事業 (商工労働部)

・福島イノベーション・コースト構想の重点分野において、浜通り地域等で実施される実用化開発等の費用を補助する。

【参考】令和5年度の実績  
実用化件数 149件  
事業化件数 119件

## ホープツーリズム運営・基盤整備事業 (観光交流局)

・ホープツーリズムの最新情報を整理・集積した総合窓口の運営を行うとともに、コンテンツの磨き上げ、プロモーション等を行う。  
・新たにサポートセンターを設置し、一般観光客向けの旅行商品造成支援等を実施する。



【参考】令和5年度の実績  
ホープツーリズムAGT専用サイトコンテンツ掲載数 59件

## イノベーション創出プラットフォーム事業 (商工労働部)

・浜通り地域等15市町村が「あらゆるチャレンジが可能な地域」となるよう、産業・金融・行政等からなる連携体制(プラットフォーム)により、プロジェクトの掘り起こしからビジネスプランの磨き上げ、専門家による助言・指導等を一体的に支援する。

【参考】令和5年度の実績  
浜通り地域等での起業による事業化件数 16件

## 福島県観光誘客促進事業 (観光交流局)

・震災後、県内に誕生し続けている新しい観光コンテンツや復興の進捗に伴って変化を続けている浜通りなど、福島の観光の今を発信するため、継続した誘客活動と県内周遊を促す取組を実施する。

【参考】令和5年度の実績  
旅行商品造成件数 12件  
謎解き宝探しイベント「コードF-MAGICAL」延べ参加者数 78,593人

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

**課題** 福島イノベーション・コースト構想の効果をビジネスに繋げるとともに、その効果を波及させるため、産業の育成・集積を促進する必要がある。

県内来訪者のうち、相双エリアは9%に止まる。被災地域において一般観光の推進に着手できるようになってきており、中長期的な支援が必要である。

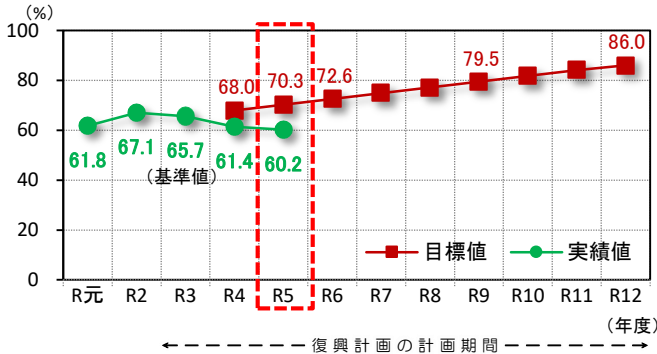
**方向性** 福島イノベーション・コースト構想において重点分野に位置付けられている6つの分野を軸として、技術開発・実用化の促進、販路開拓支援等を行う。

浜通りの一般観光コンテンツ整備等による誘客促進、ホープツーリズムの情報発信・現地招請を行い認知度の向上を図る。



日本一安心して子どもを産み、育てやすい環境づくり

福島県で子育てを行いたいと回答した県民の割合(意識調査)

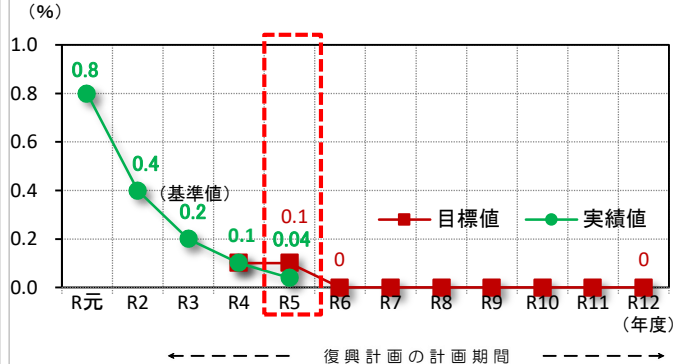


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: ー**  
**詳細判定: 横ばい**

令和2年度の67.1%をピークに「はい」と答えた人の割合は減少傾向にあり、令和5年度は60.2%と目標を達成できなかった。令和2年度と比較すると、子育て世代の30代は約70%を維持しているものの、回答者の約半数を占める60代以上で66.2%から58.5%まで減少(△7.7%)している。

【出典】県政世論調査

保育所入所希望者に対する待機児童数の割合



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 上方**  
**詳細判定: 改善**

保育所等の整備により、定員が増加したことなどから、待機児童数は減少しており、目標を達成した。

【出典】厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査」

産前・産後支援事業

(こども未来局)

- ・妊婦や乳幼児を持つ保護者を対象に、子育てや母乳等に関する相談を実施する。また、市町村の保健師や医療従事者に対して知識や技術向上のための研修を実施し、母子保健事業を推進する。

【参考】令和5年度の実績  
ふくしまの赤ちゃん電話健康相談件数 1,138回

教育・保育施設整備事業

(こども未来局)

- ・保育所等の教育・保育施設の整備を行う市町村に対し、「安心こども基金」を活用して支援を行う。

【参考】令和5年度の実績  
施設整備補助施設数 4施設

地域で支える子育て推進事業

(こども未来局)

- ・地域全体で子育てを支援する機運の一層の向上を図るため、民間団体が行う地域の子育て支援等の取組や市町村の創意工夫により実施する子育て支援の事業に対して補助を行う。



【参考】令和5年度の実績  
補助金交付件数 15件 イベント実施回数 356回

保育人材確保事業

(こども未来局)

- ・潜在保育士の再就職支援や保育所の潜在保育士活用支援等を行う「保育士・保育所支援センター」を設置し、保育人材の確保を図る。

【参考】令和5年度の実績  
「ふくしま保育ナビ」への登録施設数 514カ所  
マッチング成功件数 78件

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

結婚や出産、子育てを考える方が福島県で安心して子育てできると思えるような子育て支援や社会全体で子育てを支える仕組みづくりが必要である。

保育所等の整備により待機児童は減少しているが、今後も待機児童の解消に向けて引き続き保育の受皿や保育人材の確保が必要である。

方向性

結婚や妊娠から子育て期までの切れ目ない支援を継続するとともに、社会全体で子育てを支える意識の浸透や子育て支援・制度の充実に取り組む。

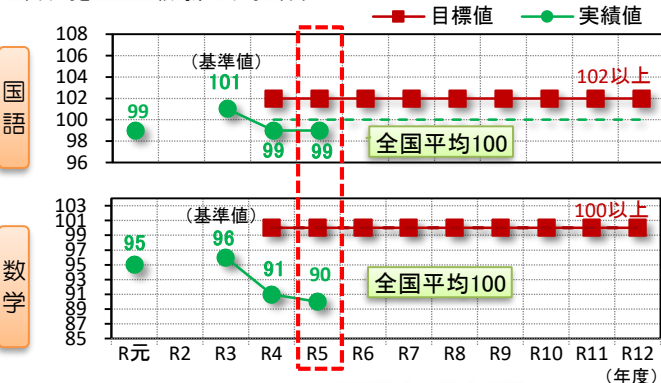
待機児童の解消に向け、保育施設(認定こども園等)の整備や保育士の確保を進めるとともに、保育の質の向上にも取り組む。



復興を担う心豊かなたくましい人づくり

全国学力・学習状況調査結果 中学3年生

全国平均を100とした福島県の平均正答率



※ 小学6年生 (R5年度) 国語100、算数98 ※R2年度は中止。

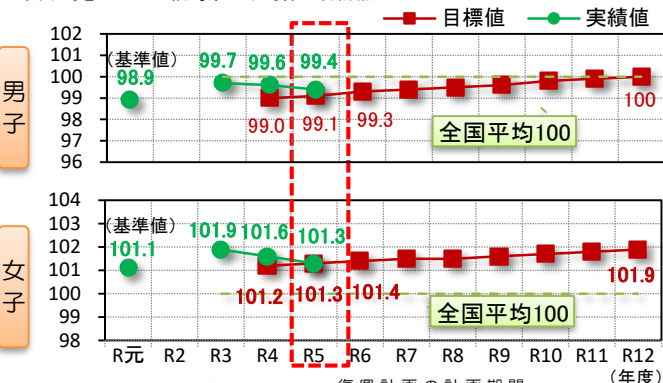
R5指標の状況 (予測) 達成状況: 未達成 見直し判定: - 詳細判定: 横ばい

国語は概ね全国平均であったが、話すこと・聞くことの領域に課題が見られ、目標を達成できなかった。数学は、図形とデータの活用の領域、思考力・判断力・表現力を問われる問題に課題が見られ、全国平均を下回り、目標を達成できなかった。

【出典】文部科学省「全国学力・学習状況調査」

全国体力・運動能力等調査結果 小学5年生

全国平均を100とした福島県の平均体力合計点



※ 中学2年 (R5年度) 男子100.1、女子101.5 ※R2年度は中止。

R5指標の状況 (予測) 達成状況: 達成 見直し判定: - 詳細判定: 横ばい

男女ともに目標を達成できたが、男女ともに1週間の総運動時間が全国平均値を下回っており、積極的に運動する児童とそうでない児童との二極化が見られる。

【出典】文部科学省「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

授業の魅力化応援プロジェクト (教育庁)

- ・指導主事による学校訪問やオンライン研修等により、授業の質的改善を図る。
- ・研究協力校でのリーディングスキルテスト受検により、児童生徒の基礎的読解力の実態を正確に把握し、先進的な教育活動を展開する。

【参考】令和5年度の実績  
指導主事による支援訪問回数 158回  
オンライン研修会参加者数(延べ) 417人

一人一人を伸ばすふくしま学力向上推進事業 (教育庁)

- ・児童生徒の学力の伸びを把握する調査を実施する。
- ・当調査の結果の分析と考察により、教育及び教育施策の成果と課題を検証するとともに、その改善を図るための方策を構築する。

【参考】令和5年度の実績  
小学校4年生から中学校2年生まで67, 228人の調査を実施

ふくしまっ子健康マネジメントプラン (教育庁)

- ・児童生徒の健康課題を解決するため、健康教育に係る専門家を派遣し、運動習慣の形成、職種間の指導を行う。
- ・自己マネジメント力を育成するため自分手帳を活用する。

【参考】令和5年度の実績  
自分手帳活用講習会参加率 100%



自分手帳の活用

未来キッズ生き生き事業 (教育庁)

- ・自然の家を拠点として、運動機会の更なる充実のため、様々な体験活動イベントを開催し、県民及び県内外の避難者、特に子どもたちが心身共に元気になるための事業を継続的に行う。

【参考】令和5年度の実績  
体験活動イベント実施事業数 23事業 10, 033人参加



屋外体験活動イベント

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題 数学は全国平均を下回る傾向が続いており、記述を伴う思考力・判断力・表現力に課題が見られる。調査結果の分析手法やそれに伴う授業改善の手立てなどにおいて、教員、学校への支援が必要である。

方向性 学力調査の結果を分析した授業改善ランドデザインを作成し、各学校に配付、学級単位での分析を促すなど、教員等へのきめ細かな支援を行う。

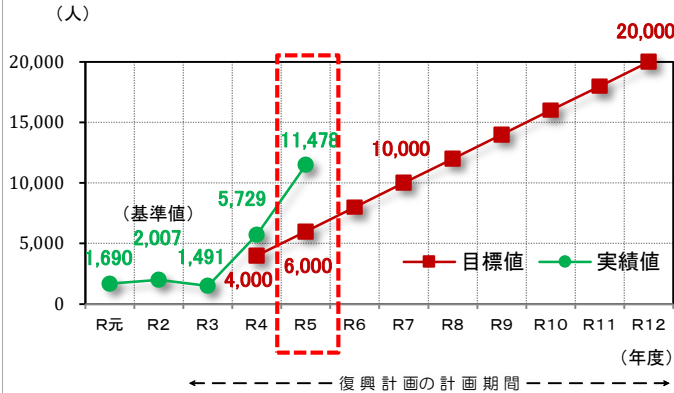
肥満傾向児出現率は全国平均を上回っているほか、運動習慣の二極化が見られるため、肥満や運動習慣のない児童・生徒に運動を習慣化させる取組が必要である。

方向性 「自分手帳」の活用、「運動身体づくりプログラム」の徹底、「児童期運動指針」に基づく運動の習慣化等の改善に向けた取組を継続する。



## 産業復興を担う人づくり

### 復興知事業で構築したプログラムの地元小中高生現地参加者数



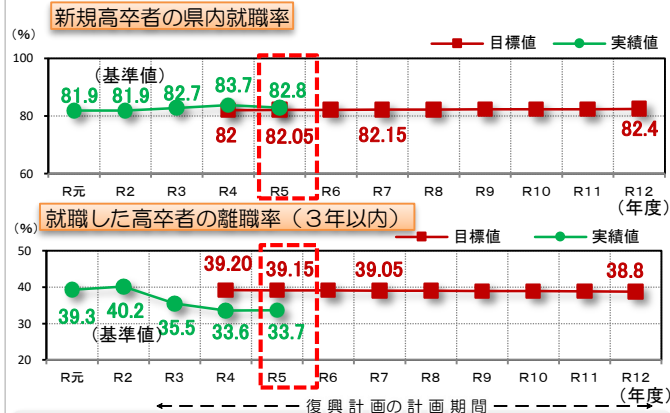
R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: 上方**  
**詳細判定: 改善**

令和3年度から内容を改定して3年目となり、各取組が本格化された。地元小中高生の参加者数も大幅に増加し、目標を達成した。

※復興知事業は、大学等の福島復興に資する知(復興知)を浜通り地域等において集積・活用するため、令和3年度から5カ年で実施する事業

【出典】福島県企画調整部調べ

### 新規高卒者の県内就職率 県内企業に就職した高卒者の離職率



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**  
**詳細判定: 横ばい(就職率)、やや改善(離職率)**

新規高卒者の県内就職率、離職率は目標を達成した。要因は複合的であるが、社会情勢や、各機関が実施する就職支援・早期離職防止の取組による影響もあるものと考えられる。

【出典】新規高卒者の県内就職率: 福島県教育庁、総務部調べ  
 就職した高卒者の離職率: 厚生労働省福島労働局「新規高卒就職者の離職率について」

### 福島イノベーション人材育成支援事業 (教育庁)

・各学校が抱える課題の抽出・助言、企業等との連絡調整及び成果報告会等の開催など、福島イノベーション・コースト構想を実現する人材育成のための取組を実施する。



【参考】令和5年度の実績  
 成果報告会参加者 110人

### 福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 (商工労働部)

・福島イノベーション・コースト構想を担う人材の育成・確保を行うため、工業高校の生徒等を対象として、企業・施設見学や出前授業等を実施する。

【参考】令和5年度の実績  
 企業・施設見学 66回  
 出前授業 41回  
 イノベ関連講演 8回

### ふるさと福島若者人材確保事業 (商工労働部)

・県内外の学生に対する情報発信や、県内企業との交流・マッチングの場の提供等を行う。  
 ・県内の中小企業を対象としたオンライン採用活動の導入を支援する。

【参考】令和5年度の実績  
 県主催合同企業説明会・面接会参加者数 のべ901人

### 持続可能な社会に向けた産業教育充実事業 (教育庁)

・県内の高校生に対し、地域理解、地域協働、勤労観・職業観の醸成、専門性向上などキャリア教育を推進する。



【参考】令和5年度の実績  
 専門高校生による小中学生体験学習支援事業 専門高校 14校

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

**課題** 復興知事業を活用する大学等が地元市町村や小中高校のニーズを十分にくみ取れていない部分もあることから、より地元のニーズにあった活動が必要である。

県内企業における人材不足が深刻化しており、特に本県の基幹産業である製造業の人材不足が喫緊の課題である。

**方向性** 復興知事業を活用する大学等が地元市町村、小中高校と連携を深め、地元ニーズをくみ取った教育プログラムを構築できるようイノベ機構と連携して取り組む。

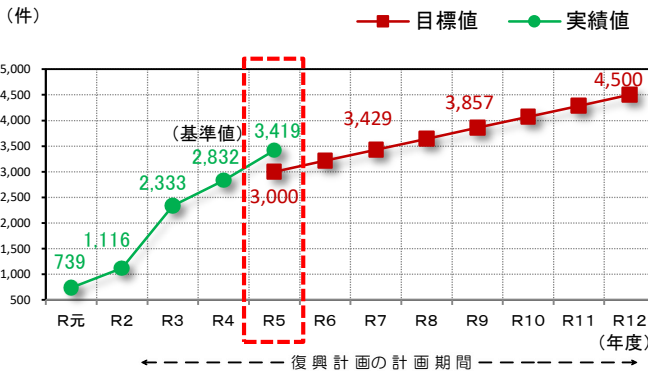
県内企業の情報発信を強化し、イメージアップを図るとともに、企業の認知度を高め、地元就業を促進する。また、新入社員等への早期離職防止支援を実施する。



## ふくしまをつなぐ、きずなづくり



### 移住者数

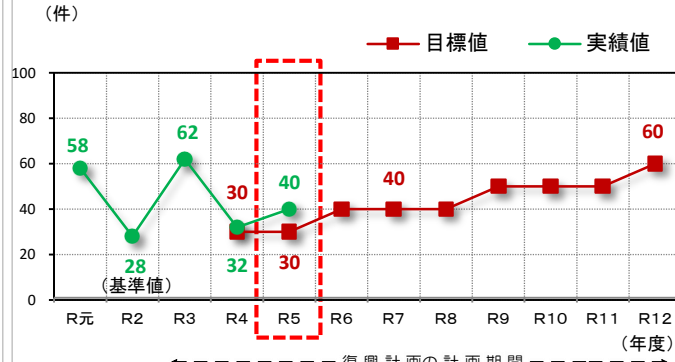


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

新型コロナの5類移行により都心回帰の傾向が見られるが、県・市町村による関係人口創出や移住・定住施策の効果により、令和5年度の移住者数は目標を達成することができた。

【出典】福島県企画調整部調べ

### MICE(国際的な会議等)件数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

コロナ禍ではオンラインやハイブリッド開催であったが、令和5年度は新型コロナの5類移行により状況が好転したほか、これまでの事業拡大もあり目標を達成することができた。

【出典】福島県生活環境部調べ

### 福島に住んで。交流・移住推進事業 (企画調整部)

- 本県の魅力の発信及び移住者等の受入体制づくり、地域が行う受入環境整備への支援を行い、本県への移住・定住を促進する。



移住セミナー

【参考】令和5年度の実績  
移住セミナー等の開催回数 49回

### 「転職なきふくしまぐらし」推進事業 (企画調整部)

- 首都圏等の個人や企業を対象にテレワークをしながら地域を体験する機会を提供し、本県との継続的な関係構築を通じて、転職なき移住を促進する。



企業と連携した地域交流型ワーケーション

【参考】令和5年度の実績  
テレワーク補助金利用者数 136人  
連携企業数23社(来県者数175人)

### MICE誘致等推進事業 (観光交流局)

- 従来の誘致事業・補助事業に加え、多言語版デジタルパンフレットやプロモーション動画を作成し、商談会等において活用する。



【参考】令和5年度の実績  
コンベンション開催補助件数 37件  
支援したコンベンションによる宿泊者数 14,843人

### チャレンジふくしま世界への情報発信事業 (生活環境部)

- 各国要人やインフルエンサーを対象とした県内視察、在外県人会との連携、国際交流員によるSNS等を通じて、本県の復興状況や魅力等に関する情報を発信することで国際的な会議等につなげる。

【参考】令和5年度の実績  
駐日外交団等県内視察参加者数 19人  
第4回在外福島県人会サミット開催 20カ国、28人参加

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

自治体間の競争が激化しており、移住希望者に選ばれる地域となるため、本県の魅力や生活の豊かさを総合的に発信し、良好なイメージの形成を図っていく必要がある。

震災から13年が経過し、風化が進む中で、風評払拭や魅力を発信する場が減少しており、様々な機会の確保に取り組んでいく必要がある。

テレワークによる「転職なき移住」の促進を始め、本県の魅力発信や移住セミナー等の実施、移住者等の受入体制づくりに引き続き取り組むとともに、市町村等との連携を強化し、移住・定住を促進していく。

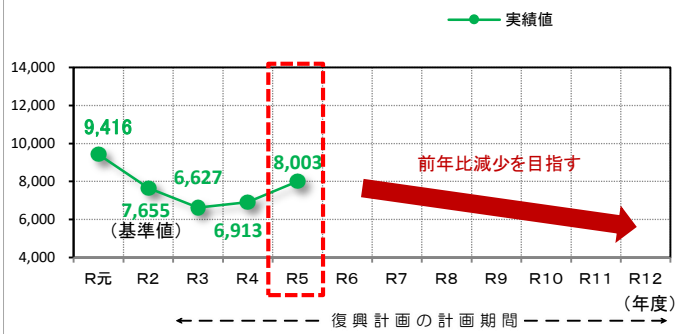
庁内連携を図りながら、引き続き外務省を始めとする中央省庁や関係団体等を訪問し、本県での国際会議開催について、働きかけを行っていく。



- (1) 住まいの確保とコミュニティの形成
- (2) 情報提供・相談支援
- (3) 保健・医療・福祉の提供
- (4) 仕事・雇用の確保
- (5) 賠償の請求支援等
- (6) 治安対策

現状分析 (主な指標)

## 犯罪発生件数(刑法犯認知件数)

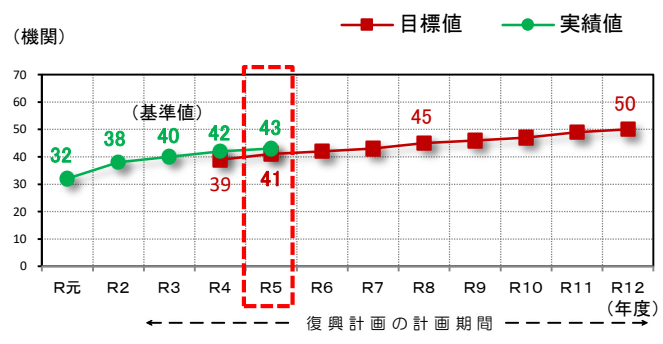


R5指標の  
状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

刑法犯認知件数は平成14年をピークに減少傾向にあったが、人流がコロナ禍前の水準まで回復したことに  
より令和4年度から2年連続で増加となった。

【出典】福島県警察本部調べ

## 避難地域12市町村における医療機関の再開状況(病院、診療所、歯科診療所)



R5指標の  
状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

避難指示が解除された各市町村において少なくとも1施設の医療機関が開業、再開するなど、震災前の42.6%に当たる医療機関が診療を再開(※)し、目標を達成した。

※調査基準日:令和6年3月31日時点

【出典】福島県保健福祉部調べ

代表的な取組

## 避難地域における防犯機能の強化事業

(警察本部)

- ・住民の帰還に向け、避難家屋を対象とした防犯診断を実施するとともに、避難地域市町村等と緊密に連携を図り、パトロール活動、防犯カメラ・センサーライト設置促進等、防犯機能の強化を図る。



避難地域における子ども見守り活動

【参考】令和5年度の実績  
防犯カメラ・センサーライト貸出し 399世帯  
子ども見守り活動や合同パトロールの実施

## 双葉地域二次医療提供体制確保事業

(保健福祉部)

- ・ふたば医療センター附属病院の運営費支援等により、双葉地域の二次救急医療提供体制を確保する。



【参考】令和5年度の実績  
ふたば医療センター附属病院の運営及び多目的医療用ヘリの運航に必要な経費を補助

## 避難地域等医療復興事業

(保健福祉部)

- ・「避難地域等医療復興計画」に基づき、医療機関の再開・継続の支援等を行うことで、避難地域における医療提供体制の再構築を推進する。

【参考】令和5年度の実績  
再開支援補助件数 26件

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

万引きと自転車盗難が認知総数の約3割を占めているため、これらの犯罪に重点を置き、犯罪発生を抑制することが課題である。

方向性

地域の実態に即した総合的な犯罪抑止対策を講じるとともに、防犯灯や防犯カメラ設置の促進など、防犯対策、自主防犯活動に対する支援などを推進する。

住民の帰還を促進し、帰還後も住民が安心して生活を送るためには、民間診療所等の再開や専門的な診療科の確保が必要である。

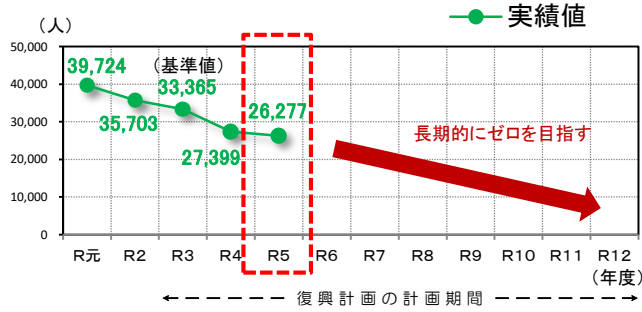
採算見通しの不透明さ等から再開していない医療機関等の診療再開に向け、施設・設備整備費の支援及び再開後の運営費を支援する。



帰還に向けた取組・支援、避難者支援の推進

現状分析 (主な指標)

避難者数

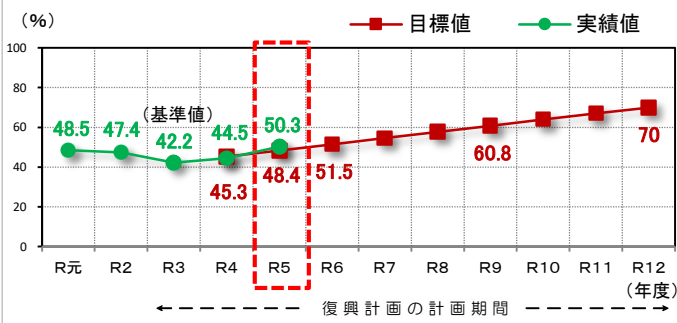


R5指標の状況(予測) 達成状況: - 見直し判定: - 詳細判定: -

令和5年度は富岡町(令和5年4月、11月)、飯舘村(令和5年5月)で特定復興再生拠点区域における避難指示が解除されたほか、生活環境整備の進展等により避難者数は減少した。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

本県の震災・原発事故からの復興・再生が進んでいると回答した県民の割合(意識調査)



R5指標の状況(予測) 達成状況: 達成 見直し判定: - 詳細判定: やや改善

「はい」と答えた人の割合は、50.3%となり目標を達成したが、いわき地域(54.1%)や県北地域(52.7%)等で平均を上回った一方、多くの帰還困難区域を抱える相双地域では平均を下回り49.3%となるなど、地域によって差が見られた。

【出典】県政世論調査

代表的な取組

ふるさとふくしま交流・相談支援事業(避難地域復興局)

・避難した県民に対し、民間団体等と連携して交流の場の提供や相談支援など各種支援を実施する。

[参考] 令和5年度の実績  
生活再建支援拠点 26箇所設置  
復興支援員 6都県37名配置



帰還者向け災害公営住宅等整備促進事業(土木部)

・双葉町及び大熊町から県への代行整備の要請に応じ、町民のふるさと帰還と新規転入者の定住に向けた居住環境の整備を行う。

[参考] 令和5年度の実績  
双葉町: 帰還者向け災害公営住宅等 42戸  
大熊町: 新規転入者向け再生賃貸住宅 50戸



復興まちづくり加速支援事業 (商工労働部)

・避難解除区域において、商業施設を整備し、商業者等に施設を貸与またはその管理運営を委託する市町村に対し、施設の運営にかかる経費の一部を補助する。



[参考] 令和5年度の実績  
4町村4施設に補助

主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

帰還促進に向けては、住まい、医療福祉、買い物、就労など、生活環境を整備していく必要がある。また、避難者の孤立防止や生活再建支援に取り組む必要がある。

公共インフラの整備・復旧や復興拠点の整備は進んではいるものの、復興の進捗は地域によって大きく異なっており、地元のニーズに応じたきめ細かな支援が必要である。

方向性

避難者のニーズを踏まえた生活環境整備を進める。また、生活再建支援拠点等における相談対応や避難者同士の交流など生活再建を支援していく。

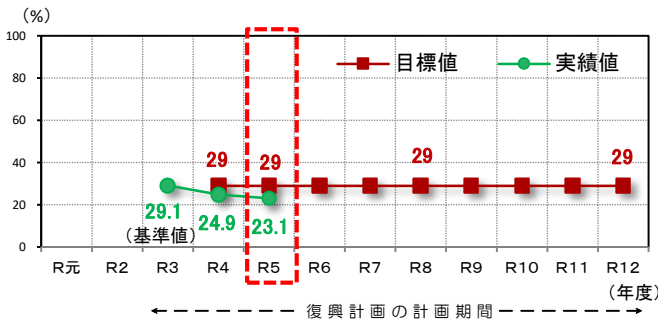
地域の実情に応じて生活再建に向けた支援や生活環境の整備、風評・風化対策などの取組を継続しながら、本県の復興状況を発信する。



- (1) 除染等の推進、放射線に関する情報発信等
- (2) 廃棄物の処理
- (3) 食品の安全確保、安全・安心を提供する取組
- (4) 廃炉に向けた取組状況の監視

現状分析 (主な指標)

### 日頃、放射線の影響が気になると回答した県民の割合(意識調査)

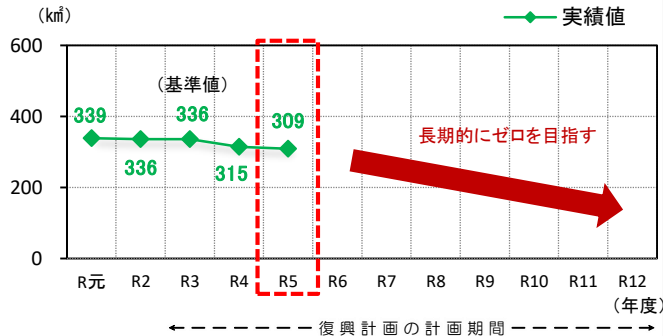


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**  
**詳細判定: 改善**

中通り、浜通り、会津地方のすべてで前年度より下回り目標を達成した。特に震災・原発事故の影響を最も受けている相双地域が前年度の32.4%から18.8%と大きく下がった。

【出典】県政世論調査

### 避難指示区域の面積



R5指標の状況(予測) **達成状況: -** **見直し判定: -**  
**詳細判定: -**

令和5年度は、富岡町、飯館村の特定復興再生拠点区域の避難指示が解除され、前年度に比べ減少した。

【出典】福島県避難地域復興局調べ

代表的な取組

### 原子力安全監視対策事業 (危機管理部)

- 東京電力福島第一・第二原子力発電所の廃炉に向けた取組が安全かつ着実に進められるよう監視を行う。
- 廃炉の進捗状況や県の監視の取組について、様々な広報媒体を通じて県民に情報提供を行い理解の促進を図る。



【参考】令和5年度の実績  
 原子力発電所現地確認調査回数 279回

### 緊急時・広域環境放射能監視事業 (危機管理部)

- 放射性物質の拡散に対する環境モニタリングを行うとともに、測定結果を分かりやすく公表する。



【参考】令和5年度の実績  
 空間線量率の常時測定 約3,500箇所

### 帰還困難区域の取組 (避難地域復興局)

- 特定復興再生拠点区域について、国及び地元自治体と連携しながら、帰還される方が安心して生活できるよう環境整備を進める。

【参考】令和5年度の実績(避難指示解除日及び面積)  
 富岡町(令和5年4月1日、令和5年11月30日) 約390ha  
 飯館村(令和5年5月1日) 約186ha

- 令和5年6月に創設された特定帰還居住区域について、国の区域認定を受けた地元自治体の実情を踏まえながら、インフラや生活環境の整備に取り組む。

【参考】令和5年度の実績  
 双葉町(令和5年9月29日認定)  
 大熊町(令和5年9月29日認定、令和6年2月2日変更認定)  
 浪江町(令和6年1月16日認定)  
 富岡町(令和6年2月16日認定)  
 ※双葉町・大熊町は令和5年12月から一部地域の先行除染開始

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

福島第一・第二原発の廃炉作業は長期間にわたるため、原発周辺における放射性物質の影響を監視する十分な体制を維持し、県民の放射線に対する不安を解消する必要がある。

方向性

廃炉作業の監視やモニタリング体制を強化(原発施設周辺の測定地点増設等)するとともに、県民等への分かりやすい情報発信に取り組む。

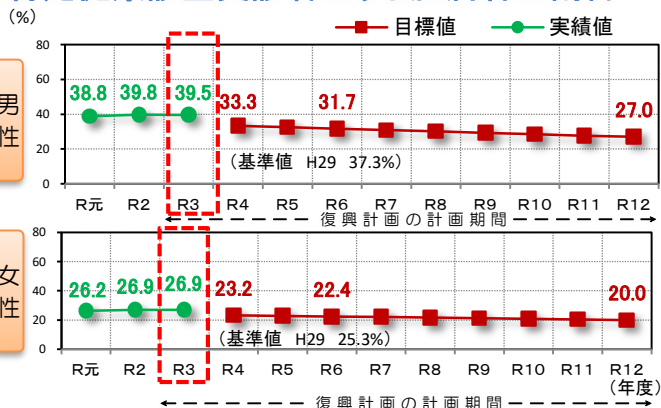
特定帰還居住区域の早期の避難指示解除や両区域外に残された土地・家屋等の取扱いなどの課題が残されており、引き続き、避難住民の帰還意向に寄り添っていく必要がある。また、帰還環境を整備するための財源の確保が必要である。

帰還意向を持つ全ての住民が一日も早く帰還できるよう、早期の避難指示解除に向け、除染等に取り組むとともに、十分な予算を確保するよう国に求める。また、残された土地・家屋等の取扱方針を示し、帰還困難区域全ての避難指示解除に向け、最後まで責任を持って取り組むよう国に求めていく。



- (1) 県民の健康の保持・増進
- (2) 地域医療の再構築
- (3) 先進的医療の提供
- (4) 被災者等の心のケア

## 特定健康診査受診者のうち肥満者の割合

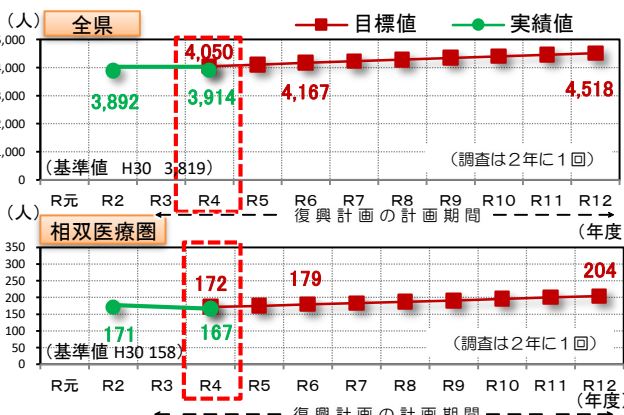


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: -  
詳細判定: (横ばい)

特定健康診査受診者のうち、肥満者の割合は、全国と同様に年々増加傾向にある。また、メタボリック症候群該当者等の割合が依然高い水準で推移しているほか、生活習慣の改善には長期間の取組を要することから、令和5年度の目標達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「NDBデータベース」

## 医療施設従事医師数(全県・相双医療圏)



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み** 見直し判定: -  
詳細判定: (横ばい)

医療施設従事医師数は、県全体では緩やかな増加傾向にあるが、相双医療圏は、東日本大震災の影響により、減少傾向であり、令和5年度の目標(175人)達成は厳しいとみられる。

【出典】厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」 ※調査は2年に1回

## ふくしまメタボ改善チャレンジ事業 (保健福祉部)

- ・市町村や事業所と連携しながら、働き盛り・子育て世代の県民を対象に健康行動の実践を促す参加・体験型のチャレンジ事業を実施する。



ふくしま四つ健康チャレンジ事業

[参考] 令和5年度の実績  
適正体重キャンペーン 11,515人  
市町村先駆的民間プログラム活用事業 19市町村

## ふくしま医療人材確保事業 (保健福祉部)

- ・東日本大震災による離職等により不足している医師等の医療従事者の確保を図り、県内の医療提供体制の回復及び復興に繋げるため、事業を実施する医療機関等に対し、必要な経費を支援する。

[参考] 令和5年度の実績  
浜通り医療体制強化事業補助件数 37医療機関

現状分析(主な指標)

代表的な取組

## チャレンジふくしま県民運動推進事業 (文化スポーツ局)

- ・「健康ふくしま みんなで実践！」をテーマに、健康、運動、食、文化等の関係団体が連携し、多方面から健康への気付きやきっかけづくりの提供を行う。



[参考] 令和5年度の実績  
県民運動イベント数 567件

## 医師確保修学資金貸与事業 (保健福祉部)

- ・県内勤務を希望する福島県立医大医学部生等へ修学資金を貸与する。

[参考] 令和5年度の実績  
340人に貸与

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

運動不足や野菜不足等により子どもの肥満傾向や成人のメタボリック症候群の割合が全国ワーストクラスで推移しており、生活習慣病予防等の取組が必要である。

方向性

減塩や栄養バランスのとれたメニューの開発など、スーパーや社員食堂等において健康的な食環境づくりを推進するとともに、全県民を対象としたメタボ改善に向けた事業を実施する。

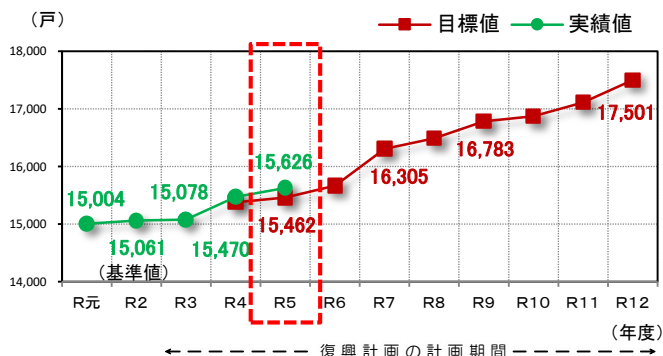
医師不足は全県的に深刻な状況にあり、地域医療を担う人材の育成・確保が必要である。

修学資金制度により確保した学生や医師の県内定着を図るため、地域医療を学ぶ研修会等により地域医療への理解を深めるとともに、地域における臨床研修、専門研修施設の充実に向けた取組を支援する。



- (1) 「多重防御」による総合的な防災力が高い復興まちづくり
- (2) 地域とともに取り組む復興まちづくり
- (3) 復興の基盤となる道路等の整備
- (4) J R只見線の早期復旧等

## 土砂災害から保全される人家戸数

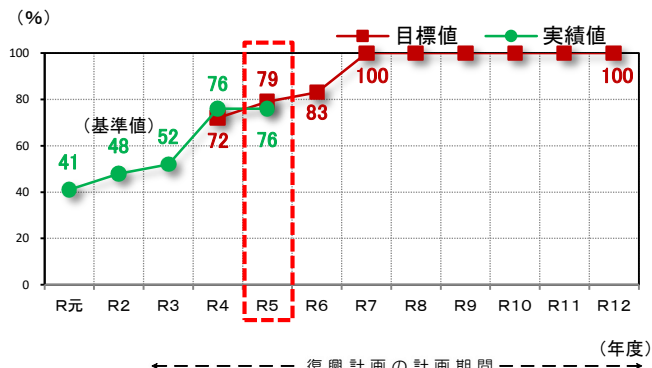


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

砂防関係施設の整備において、世界情勢による資材不足による影響もある中、各現場の適正な工程管理により、令和5年度は8箇所が事業完了し、156戸(累計15,626戸)の人家が保全でき、目標を達成した。

【出典】福島県土木部調べ

## ふくしま復興再生道路8路線29工区の整備完了率



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

令和5年度供用を予定していた吉間田滝根線(広瀬工区)が、年度内の供用が延期となったため、令和5年度目標は未達成となった。当該路線は、令和6年4月13日に供用したため、令和6年4月時点で29工区中23工区が供用となっている。

【出典】福島県土木部調べ

## 土砂災害対策事業

(土木部)

・頻発化・激甚化する土砂災害から、県民の生命・財産を守るため、砂防関係施設の整備を推進する。



急傾斜地崩壊防止施設(いわき市常磐岩ヶ岡)

【参考】令和5年度の実績  
砂防関係施設整備完了箇所数 8箇所

## ふくしま復興再生道路整備事業

(土木部)

・避難解除区域等と周辺の主要都市等を結ぶ幹線道路の整備を推進する。



小野富岡線-西ノ内工区  
一部開通(川内村)

【参考】令和5年度の実績  
事業中7工区の事業推進  
小野富岡線(西ノ内工区)の一部開通(令和6年1月)

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

**課題** 土砂災害危険箇所の解消に向け、各箇所の計画的な完了を見据えた予算確保と事業スケジュールの管理が必要である。

ふくしま復興再生道路の早期整備に向け、現場状況等による整備工程への遅れが出ないように、工程管理を徹底する必要がある。

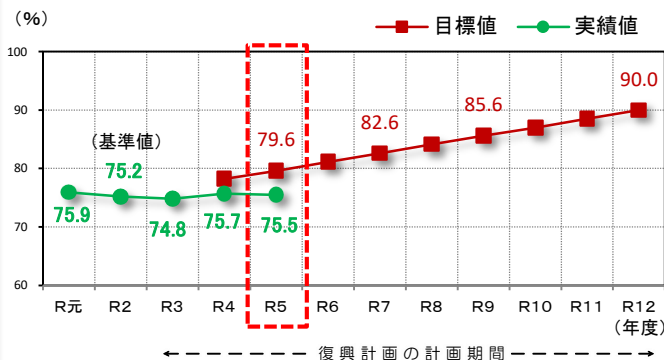
**方向性** 令和12年度目標である17,501戸の人家保全に向け、国土強靱化予算の活用はもとより、令和8年度以降の財源確保を国に求めながら、計画的に事業を進めていく。

第2期復興・創生期間の最終年度である令和7年度の全線供用に向け、関係機関との連携のもと、計画的に整備を推進する。



- (1) 防災意識の高い人づくり・地域づくり
- (2) 災害時における広域的な連携・連絡体制の構築

## 自主防災組織活動カバー率

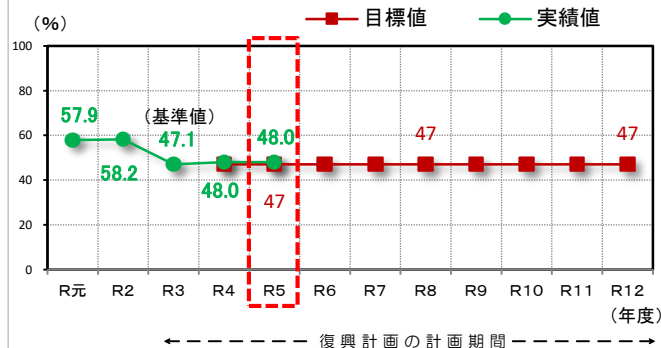


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: **—**  
**詳細判定: 横ばい**

担い手の不足などにより自主防災組織の活動が低下し、自主防災組織活動カバー率も低下傾向にあり、令和5年度は目標を達成できなかった。

【出典】福島県危機管理部調べ

## 自分の暮らす地域は、自然災害や大規模な火災などに対して安心して暮らせる災害に強い地域だと回答した県民の割合(意識調査)



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** 見直し判定: **R12達成**  
**詳細判定: 横ばい**

「災害に強い」と回答した人の割合は、目標は達成している。令和元年東日本台風や令和3年、4年福島県沖地震により震災の被害が特に大きかった浜通りにおいては、目標を下回っているものの、数値は改善している。

【出典】県政世論調査

## 社会全体で災害に備えるための防災体制強化事業 (危機管理部)

- 自主防災組織強化事業(①市町村担当者や自主防災組織リーダーを対象とした研修事業、②自主防災組織等が行う研修や訓練等の活動や資機材整備に対する経費負担又は補助を行う市町村への助成事業)を実施する。

【参考】令和5年度の実績  
 自主防災組織活動促進・資機材整備事業補助件数 68件



## 安全で安心な県づくり促進事業 (危機管理部)

- 地域住民による地区防災計画を策定した地区のない市町村に対し、防災知見のある防災士や大学教授を派遣し、地区防災計画の策定支援を行う。

【参考】令和5年度の実績  
 モデルケース創出数 9地区

## そなえるふくしま防災事業 (危機管理部)

- 防災VR映像の活用や出前講座等により東日本大震災の経験や教訓を広く県民に伝え、東日本大震災の風化防止につなげるとともに、県民の防災意識の啓発に取り組む。

【参考】令和5年度の実績  
 防災啓発実施者数 9,435人

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

自主防災組織の立ち上げに向けたノウハウやマンパワー、防災資機材の整備に係る財源が不足しているため、市町村等を支援していく必要がある。

自主防災組織のリーダー・コアメンバーを対象とした研修会を開催するほか、自主防災組織の活動や防災資機材整備に係る経費を助成する。また、地域の防災士の県事業への参画促進や新規防災士を養成することで、自主防災組織の活動の活性化を図る。

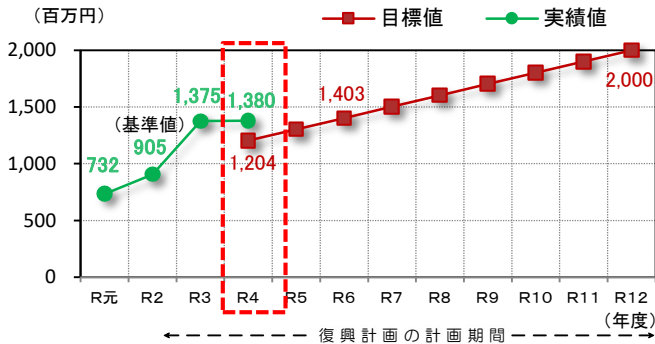
近年災害が頻発化・激甚化していることから、県民の防災意識の更なる向上や地域住民が作る地区防災計画の作成を促すなど自助・共助を促進する必要がある。

防災アプリの普及促進などにより県民の防災意識を高め、災害時の適切な避難行動につなげるとともに、地域の防災士を活用した地区防災計画の策定支援など地域防災力の向上を図る。



- (1) 復興・再生
- (2) 販路開拓・取引拡大
- (3) 人材確保・育成
- (4) 企業誘致の促進
- (5) 物流を支える基盤の整備

## 県産品輸出額

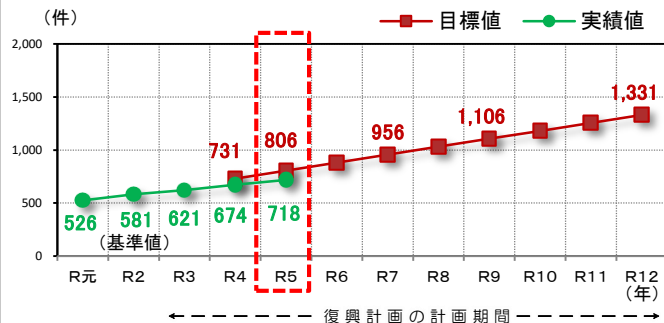


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** 見直し判定: -  
詳細判定: (改善)

令和4年度の県産品輸出額は過去最高となった。アルコール類、加工食品、農畜産物で過去最高の輸出額となった。特に、香港や台湾、カナダなどにおいて日本酒が認知され、飲食店や小売店での取り扱いが拡大した。

【出典】福島県観光交流局調べ

## 工場立地件数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: -  
詳細判定: 改善

令和5年度は718件となり、目標は達成できなかった。物価高騰の影響を受け、企業に設備投資を控える動きがでていることが要因として考えられる。

【出典】福島県商工労働部調べ

### 「ふくしまプライド。」発信事業 (観光交流局)

- (国内)
  - ・県産酒等に係るイベントの開催などにより、ふくしまの酒の地産地消・認知度向上・販路拡大を図る。
- (海外)
  - ・米国及び台湾において飲食店や小売店における販促キャンペーン等を実施するとともに、欧州において現地バイヤーとの新規成約に向けて展示会等へ出展する。



アメリカ(NY)における小売店での県産酒フェア



英国における県産酒展示会

【参考】令和5年度の実績  
県産酒等に係るイベントの開催 12回(国内4、海外8)

### 企業誘致現地プロモーション事業 (商工労働部)

- ・企業誘致促進協議会に対し、県外企業を対象とした企業誘致現地プロモーションの運営に要する経費を補助する。

【参考】令和5年度の実績  
現地プロモーション参加企業数 6社

### 福島イノベーション・コースト構想産業集積推進事業 (商工労働部)

- ・企業立地セミナーや情報発信及び現地視察ツアーや個別企業の現地案内など企業誘致活動を実施する。

【参考】令和5年度の実績  
企業立地セミナー参加企業数 73社  
企業立地現地見学ツアー参加企業数 12社

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

課題

方向性

輸入規制を行う国・地域がある中、ALPS処理水放出の風評が懸念されるため、正確な情報を発信し、併せて県産品の魅力をしっかりと伝える取組が必要である。

「第3期福島県県産品振興戦略」に基づき品目毎にターゲット等を定め、輸出相手国での店頭PRや商談会への出展など、引き続きプロモーションを強化する。

原油価格高騰や不安定な世界情勢により企業の投資控えが懸念されるため、戦略的に企業誘致を行う必要がある。

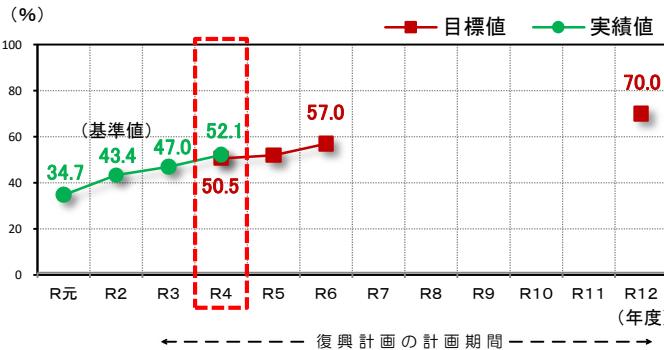
企業立地セミナーや企業誘致現地プロモーションを通じて、本県での操業メリットや企業立地補助金・税制優遇制度をPRする。



- (1) 福島新エネ社会構想に係る取組の推進
- (2) 医療関連産業の集積・支援
- (3) ロボット関連産業の集積
- (4) 廃炉関連産業の育成・集積
- (5) 航空宇宙関連産業の集積
- (6) ICT（情報通信）関連産業の集積



### 再生可能エネルギー導入量

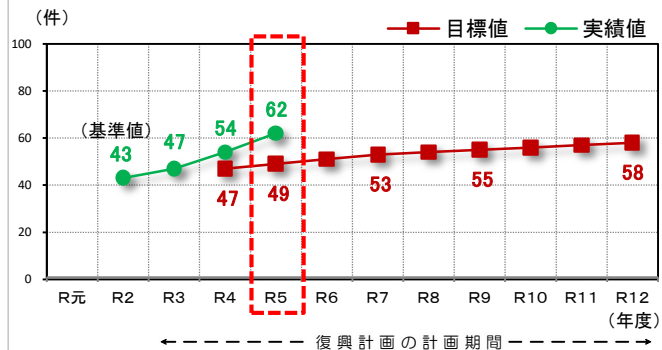


R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** **見直し判定: -**  
**詳細判定: (改善)**

福島県再生可能エネルギー推進ビジョンで掲げた令和2年度40%の中間目標を達成し、令和5年度も風力発電所が稼働するなど、実績値の着実な上積みが見込まれるため、目標を達成できる見込みである。

【出典】福島県企画調整部調べ

### メイドインふくしまロボットの件数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: R12達成**  
**詳細判定: 改善**

これまでの研究開発等への支援の成果もあり、令和5年度は8件(累計62件)を認定し、目標を達成した。

【出典】福島県商工労働部調べ

### 再生可能エネルギー地産地消支援事業

(企画調整部)

- ・地域に根差した再生可能エネルギーの導入拡大に向けて、住宅用太陽光発電設備や自家消費型再生可能エネルギー設備の導入支援等を行う。

[参考]令和5年度導入支援実績  
 住宅用太陽光発電 (単年度)2,238件(13,926kW)  
 (累計) 42,242件(215,285kW)  
 自家消費型再エネ設備 計画策定1件、設備導入10件(2,063kW)

### 再生可能エネルギー普及拡大事業

(企画調整部)

- ・地域と共生する再生可能エネルギー事業の立ち上げを事業ステージに応じて支援するとともに、地域における再エネ導入を促進する。

[参考]令和5年度導入支援実績  
 小水力発電 2件の設計を支援  
 令和5年度ポテンシャル調査  
 小水力発電の事業可能性調査及び事業計画の策定を実施

### チャレンジふくしま「ロボット産業革命の地」創出事業

(商工労働部)

- ・県内企業や大学等によるロボットや要素技術の研究開発・実証等への補助を行う。
- ・ハイテクプラザにおける研究開発と技術支援を行う。
- ・メイドインふくしまロボット(県産ロボット)の導入を支援する。
- ・ロボット・航空宇宙フェスタふくしま2023を開催する。
- ・産学官連携による協議会の運営等を行う。



[参考] 令和5年度実績  
 メイドインふくしまロボット認定件数 8件

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

2030年度目標の導入量70%の実現に向けては太陽光、風力、小水力など再エネの更なる導入拡大が必要である。

ロボット関連産業は成長が期待される一方、現時点では市場が成熟していないため、積極的に需要の創出を図る必要がある。

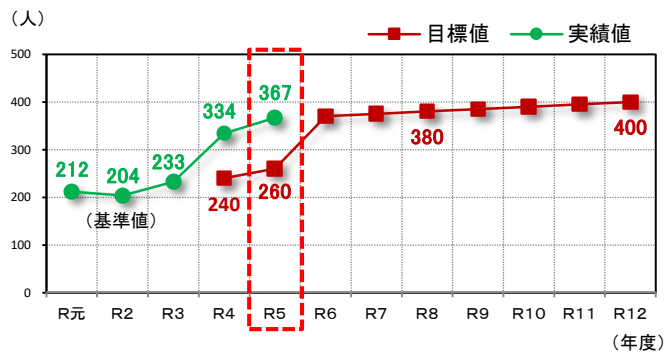
福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021に基づき、再エネ導入を促進する事業を着実に実施するとともに、中長期的に実績を上積みするため、新規案件の組成に努める。

引き続きロボット関連産業の普及・啓発、企業の研究開発支援、技術力の育成などに取り組むとともに、取引拡大・導入支援、ユースケースの創出等により社会実装の促進を図る。

- (1) 多様な担い手の確保・育成
- (2) 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進
- (3) 需要を創出する流通・販売戦略の実践
- (4) 戦略的な生産活動の展開
- (5) 活力と魅力ある農山漁村の創生



## 新規就農者数



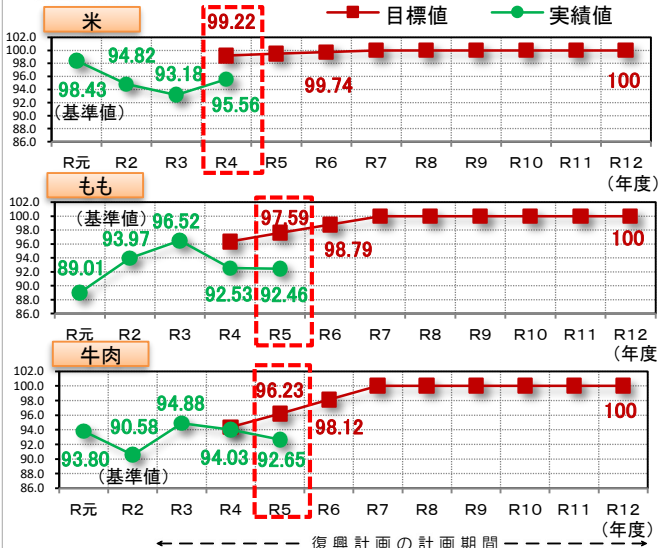
R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 改善**

令和5年度の新規就農者数は、目標を大きく上回って達成した。新規就農者の約8割が45歳未満となっており、雇用就農者の占める割合は近年は約半数以上となっている。また、非農家出身の新規参加者による就農が約半数となっている。

【出典】福島県農林水産部調べ

## 県産農産物価格の回復状況(米、もも、牛肉)

※県産農産物取引価格の全国平均価格に対する割合。H22=100\*とした場合の現在の水準



R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成見込み(米)、未達成(もも、牛肉)** **見直し判定: -**  
**詳細判定: 横ばい**

震災以降、本県産米は、風評の影響により業務用米への急激なシフトを余儀なくされた結果、家庭用米の割合は回復せず、目標は達成できなかった。本県産ももの価格は、震災前から47%上昇したが、主産地は60%前後上昇しているため価格差は回復しておらず、目標を達成できなかった。牛肉の価格は、全国的な和牛の減少から上昇傾向が継続しているが、価格差は200~300円/kg程度と他県産との差が縮まらない状況が続いており、目標を達成できなかった。

【出典】福島県農林水産部調べ

## 新規就農者育成総合対策事業

(農林水産部)

・就農に向けた研修資金や就農時の経営開始資金の交付、就農直後の機械・施設等の導入支援、伴走機関等による研修向け農場の整備及び市町村等への就農相談員の設置を行う。

【参考】令和5年度実績  
 経営開始資金交付数 309人



## 福島県農業経営・就農支援センター運営事業

(農林水産部)

・令和5年度に新たに開所した福島県農業経営・就農支援センターは、県が県内5カ所で開催した「ふくしま農業人フェア」で392名の相談に対応するなど、1,300件の相談対応を行った。

【参考】令和5年度実績  
 福島県農業経営・就農支援センター相談対応件数 1,300件



## ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業

(農林水産部)

・関係団体等と連携したトップセールス・フェア等により県産品の魅力を発信し、販路を拡大する。

【参考】令和5年度の実績  
 販売促進キャンペーン参加商品 13,270個



## 主な課題と復興計画における対応の方向性

**課題** 担い手の減少と高齢化が進む中、本県の主要産業である農業の成長産業化に向け、多様な担い手を育成・確保するとともに、受け皿となる農業法人等の雇用を充実する必要がある。

**方向性** 各種の就農支援策の実施による新規就農者の確保と、各種フォローアップにより定着、育成を図るとともに、農業法人等の雇用情報の収集・紹介等に取り組む。

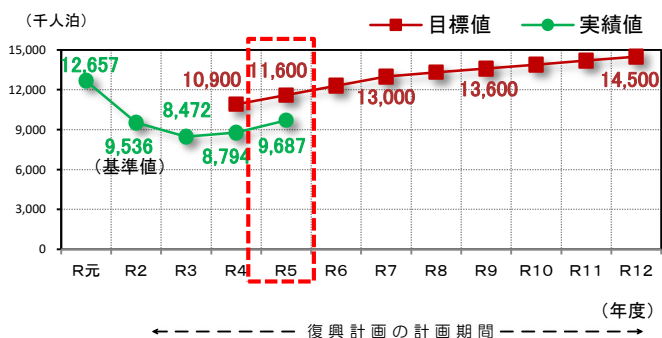
全国平均との価格差は、依然根強い風評等の影響により、震災前の水準まで回復していない品目もあるため、事業の効果を検証しながら、価格・販路の回復を目指す必要がある。

福島県農林水産物ブランド力強化推進方針(令和4年9月策定)に基づき、本県ブランド米「福、笑い」を始め、県産農林水産物のイメージアップ及び販売シェア拡充に向けた取組を進める。

## 観光業の振興



### 県内宿泊者数

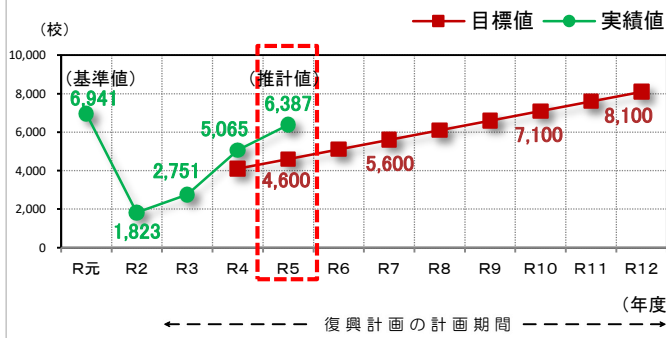


R5指標の状況(予測) **達成状況: 未達成** 見直し判定: **—**  
 詳細判定: **横ばい**

令和5年度は、全国旅行支援による宿泊者の底上げや、新型コロナの5類移行により、前年より回復したものの、コロナ禍前の水準までは回復しておらず、目標は達成できなかった。

【出典】観光客入込状況調査(福島県)

### 福島県教育旅行学校数



R5指標の状況(予測) **達成状況: 達成見込み** 見直し判定: **—**  
 詳細判定: **(横ばい)**

バス経費補助について、令和4年度と同程度の件数であるほか、教育旅行について、大規模受入施設の改修が終わり受入再開した施設もあることから、目標達成できる見込みである。

【出典】福島県観光交流局調べ

### 観光地域づくり総合推進事業

(観光交流局)

- 地域の観光コンテンツの造成から磨き上げ、流通までの一連のサポートを実施し、地域がより主体的かつ持続可能な取組が行えるよう、観光コンテンツの造成や地域の受入体制強化を図る。



【参考】令和5年度実績  
 延べ支援件数 20件

### エクストリームツーリズムブランド強化等事業

(観光交流局)

- アクティビティや自然体験などのエクストリーム(=非日常的な体験)コンテンツを活用し、広域的な情報発信等を通じて国内外からの誘客を図る。



【参考】令和5年度実績  
 モデルコンテンツ体験者数 27,057名

### 教育旅行復興事業

(観光交流局)

- 県内宿泊を伴う教育旅行を実施する県外の学校に対し、バス経費の一部助成を行う。
- 「ホープツーリズム」を核とした探究学習プログラムの磨き上げ・周知のための教育関係者向けモニターツアーを行う。
- 学校、旅行会社への継続的な情報発信・営業活動を実施する。



【参考】令和5年度実績  
 バス助成の受付件数 1,313件  
 (1校=申請1件)  
 モニターツアー実施 7回(参加者84人)  
 リアルキャラバン 206件

## 主な課題と復興計画における対応の方向性

安定的で継続的な観光需要の獲得が必要である。

風評による影響のほか、新型コロナの影響に伴う教育旅行市場の流動化が起きており、その流れを取り込むために他地域との差別化やコンテンツの磨き上げが必要である。

地域の既存コンテンツや福島でしか体験できないコンテンツを有効に活用しながら、安定的な観光需要の獲得を図るとともに、観光コンテンツの磨き上げや新たなツーリズムの推進を図る。

学習指導要領の改訂等に対応する探究型プログラムの更なる充実を図り、多様なニーズに応えられる体制を整備する。